

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名: 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
神奈川中央交通株式会社	橋本駅南口～小沢・田名バス ターミナルの区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図 るため、地域の情報紙を活用し た周知を行った。	A 計画に位置付けられたとお り、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員45,000 人に対して、輸送実績は、 53,722人また、目標収支率 28.71%に対して実績は 33.31%であり、いずれも目 標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及 び収支率は目標を達成できた。沿線地域 住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせ ない路線であるため、バス利用者の更なる 獲得に向け、引き続き関係自治体や事業 者と連携して、利用促進のための情報発信 等を行う。また、今後は地域住民と利用促 進協議会を開催し、地域が主体となった利 用促進策の検討・実施を行う。
神奈川中央交通株式会社	鳥居原ふれあいの館～橋本駅 の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図 るため、地域の情報紙を活用し た周知を行った。	A 計画に位置付けられたとお り、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員111,000 人に対して、輸送実績は 121,982人また、目標収支 率46.68%に対して、実績 は、52.11%であり、いずれ も目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及 び収支率は目標を達成できた。引き続き、 沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活 に欠かせない路線であるため、バス利用者 の更なる獲得に向け、事業者と連携しなが ら、情報発信など利用促進のための取組 を推進していく。また、沿線地域の新たな まちづくり等の動向も踏まえ、必要に応じて、 路線の見直しを検討する。
神奈川中央交通株式会社	三ヶ木～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図 るため、地域の情報紙を活用し た周知を行った。	A 計画に位置付けられたとお り、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員127,000 人に対して、輸送実績は 131,244人、また、目標収支 率35.74%に対して実績は 38.91%であり、いずれも目 標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及 び収支率は目標を達成できた。引き続き、 沿線地域住民の通勤や通学等日常生活に 欠かせない路線であるため、バス利用者 の更なる獲得に向け、事業者と連携しなが ら、情報発信など利用促進の取組を推進し ていく。また、地域住民と利用促進協議会 を開催し、地域が主体となった利用促進策 の検討・実施を行う。
地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・引き続き地域が主体となって効果的な利用促進策の検討・実施のほか沿線地域のまちづくり等の動向を踏まえた利用者利便の向上が図られる取組の検討を期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、他の交通機関の状況を踏まえさらなる連携を図り、地域全体で引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者にとって使いやすい地域公共交通が確保維持されることを期待する。				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名： 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名：地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～西丹沢ビジターセンターの区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	引き続き、広域バスマップの作成・配布を行うとともに、町営・民営施設との割引乗車券の発売、バスロケーションシステムの導入を行うなど、観光需要の取り込みに向けた取組を行った。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 目標年間輸送人員55,000人に対して、輸送実績は70,660人、目標収支率は、80.48%に対し、実績は、62.90%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	台風の影響により陥没・通行止め等のハイキングコースが復旧していないこともあり、ハイカーの集客が落ち込んだ。 今後の運行回数削減及び運行時間の見直し等を検討していく。 また新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であり、またハイキング等の観光需要も見込めることから、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。
富士急モビリティ株式会社	新松田駅～小田原駅(第一生命・西大友)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施、バスロケーションシステムの導入による利用促進を図るなどの取組を行った。 また、企業による定期券一括購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B 年間輸送人員目標69,000人に対して、輸送実績は78,810人、目標収支率は、92.84%に対し、実績は、84.60%であり、輸送人員は目標に達したが収支率は目標に達しなかった。	新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名: 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
富士急モビリティ株式会社	新松田～小田原 (下曽我経由)の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助 金交付対象	広域バスマップの作成・配布を 行うとともに、HPへのナビタイ ムの導入実施や、地元広報誌 において利用促進特集を実 施、バスロケーションシステム の導入による利用促進を図る などの取組を行った。 また、企業による定期券一括 購入も行っている。	A 計画に位置付けられたとお り、適切に実施された。	B 年間輸送人員目標47,000 人に対して、輸送実績は 59,130人、目標収支率は、 72.05%に対し、実績は、 59.02%であり、輸送人員は 目標に達したが収支率は目 標に達しなかった。	新型コロナウイルスの影響により人々の生 活様式が変化している昨今において、事業 としても大変厳しい状況に立たされている。 今後の見通しも不透明な中だが、地域住 民の生活において欠かせない路線である ため、利用者の更なる獲得に向け引き続き 地域と連携し、利用促進を図っていき たい。その中で効率の良い乗車を目指し、運 行回数・系統の見直しを検討していく。
地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、概ね目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・沿線施設と連携した利用促進策の実施について評価する。観光客を含めた交流人口への利用促進策については、アフターコロナにおける利用状況等の検証を行うとともに、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことを期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、他の交通機関の状況を踏まえさらなる連携を図り、地域全体で引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者にとって使いやすい地域公共交通が確保維持されることを期待する。				

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和7年1月29日

協議会名: 神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
神奈川中央交通株式会社 相鉄バス株式会社	海老名駅～寒川駅の区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	イベントにおいて、バス運行を周知するチラシを配布するとともに、通勤需要の取り込みのためのPRを行うなど、利用促進に向けた取組を行った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A 目標年間輸送人員63,000人に対して、輸送実績は69,173人、目標収支率は、31.58%に対し、実績は、34.08%であり、いずれも目標に達した。	コロナ禍からの脱却化も進み、輸送人員及び収支率は目標を達成できた。沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かさない路線であるため、バス利用者数の維持確保に向け、引き続き関係自治体、事業者と連携して、パンフレットの配布やデジタルサイネージを利用した情報発信等利用促進のための取組を推進していく。
地方運輸局等における 二次評価結果 (関東運輸局)	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・通勤需要の取り込みのため関係機関や沿線施設と連携した利用促進策について評価する。引き続き生産性向上の取組の実施を期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、他の交通機関の状況を踏まえさらなる連携を図り、地域全体で引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者にとって使いやすい地域公共交通が確保維持されることを期待する。					
第三者評価委員会における 各委員からの意見	令和6年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 ○公共交通を取り巻く環境は非常に厳しく今が転換期。 ○鉄道など他の交通モードと情報共有を図り、データに基づいた具体的な目標・成果・課題を明らかにし、関係機関と連携のうえ地域全体で検討することが重要。 ○データの基礎となる基本情報は、応用可能なデジタル化にシフトすることを期待する。					